

令和6年度第1回倉敷市スポーツ推進審議会 会議録

日 時 令和6年8月6日(火) 13時30分～15時30分

会 場 倉敷市庁舎3階 議会第2会議室

出席者 委 員：松井会長、宮川副会長、田中委員、長尾委員、中野委員、
三宅委員、矢田貝委員

事 務 局：別府局長、浅沼部長、古賀次長、岡課長、爲房課長補佐、
青津主幹、三宅主事

保健体育課：荻野指導担当課長主幹

障がい福祉課：加藤副主任

傍聴者 0名

1 開 会

2 委嘱状交付

- ・開会あいさつ 倉敷市スポーツ推進審議会 会長 松井 守
倉敷市長 伊東 香織

3 倉敷市スポーツ基本計画の改定について（諮問）

4 報告事項

報告第1号 「倉敷市スポーツ基本計画」における数値目標及び補助数値目標の
進捗状況について

【事務局説明】

- ・数値目標について

「倉敷市スポーツ基本計画」における数値目標については、計画における施策の
成果を把握していくための指標で、令和12年度までの達成を目指していく項目と

水準を分かりやすく示したものである。

No. 1の(1)「週一回以上スポーツをしている成人の割合」については、40.5%となり、前回実績を下回る結果となった。

この結果は、市の企画経営室が毎年実施している「市民アンケート」の調査結果を集計したものである。なお、令和4年4月から、成年年齢が18歳に引き下げられたが、計画策定時の令和3年3月時点での成年年齢となる20歳以上の数値を集計している。

スポーツ庁実施の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」では、成人の週一回以上の運動実施率は52.0%と、前回の52.3%からほぼ横ばいとなっている。

スポーツ実施率の減少の要因については、コロナ禍を経て運動・スポーツを実施する人の割合が減少している可能性があり、今後は、広報紙やホームページ、SNS等を通じて、様々なイベントの情報提供をより積極的に行うなど、スポーツ実施のきっかけ作りに努めていく。

No. 2の「卒業後、自主的に運動やスポーツをしたいと思う中学2年生の割合」については、男子が86.2%、女子が74.4%と、男子は横ばい、女子は前回実績を下回る結果となった。

全国や岡山県の平均と比較すると、女子がやや低い結果となっているため、今後、目標値を達成できるよう、保健体育課と引き続き連携を図っていく。

No. 3の「『障がい者スポーツ・レクリエーション教室開催等事業』の参加者数」については、2,329人となり、前回実績を上回る結果となった。

要因は、コロナ禍で中止していた教室が再開したことにより、教室に参加する人が令和4年度に引き続いて増加したものと考えられる。

No. 4の「国民スポーツ大会に出場する選手数」については167人、No. 5の「国民スポーツ大会における獲得点数」については183.8点となった。

どちらの項目も減少となり、岡山県全体の出場者数及び得点数も減少している。令和5年度においては、中国ブロック大会で勝ち上がることはできなかった競技が

多かったことが減少の理由であり、特にサッカーやソフトボールなど、団体競技の出場チーム数が減少したことが要因となっている。

今年の（2024年）の佐賀大会から、名称が国民体育大会から国民スポーツ大会（通称、国スポ）となっているため、資料の表記も変更している。

No. 6の「全国障害者スポーツ大会に出場する選手数」については、18人という結果となり、前年度に比べてやや減少している。

No. 7の「市主催スポーツイベントの県外参加者数」については、1,949人という結果となった。増加の要因は、瀬戸内倉敷ツーデーマーチとU16の水球の全国大会である桃太郎カップを通常規模で開催したこと、また、4年ぶりに倉敷国際トライアスロン大会を開催したことにより、県外参加者が増加したためである。

No. 8の「スポーツ大会・イベントを観戦した人の割合」については、62.6%となり、前年度実績から増加した。

この数値は、昨年11月に実施した市民モニターアンケートの結果を記載していて、「観戦した」と回答した人のうち、観戦方法は94.1%が「テレビ中継」と回答した。「観戦した人の割合」の増加について、メジャーリーグの日本人選手の活躍が連日テレビで中継されていることなども要因の一つと考えられる。

No. 9の「スポーツボランティアを行ったことがある人の割合」については、No. 8と同じく市民モニターアンケートを実施した結果、6.4%となり、前年度実績から若干増加している。

ボランティアを行わなかった人のうち、「どのような理由・きっかけがあればボランティアに参加したいと思いますか」との質問に対し、「時間に余裕がある」と回答した人が41.1%、「興味のあるスポーツに関わることができる」と回答した人が34.8%、「知人・友人からの誘い」と回答した人が23.1%という結果となった。

スポーツ大会等については、令和4年度に比べ開催数は増え、ボランティアを行う機会も増えてきているものの、時間的に余裕がない人が依然として多く、ボランティアに割く時間が取れない現状がうかがえる。

No. 10の「市スポーツ施設の利用者数」については、1,381,662人、「『学校体育施設開放事業』の利用者数」については、942,258人となり、どちらも前年度実績から増加する結果となった。

新型コロナウイルスの5類移行による利用者の増加や、水島緑地福田公園の人工芝グラウンドの供用開始による利用者の増加が要因と考えられる。

No. 11の「倉敷市スポーツ情報サイト『Kurashiki Sports Navi』の閲覧数」については、711,909件となっている。

倉敷スポーツナビについては、令和4年度からX(旧twitter)、LINE、YouTubeを本格的に運用し、閲覧数に合算しているが、令和5年度においても実績は増加となった。スポーツナビについては、引き続き、スポーツナビ自体の認知度を上げるため、スポーツ振興協会と連携しながら、倉敷市公式アプリやインスタグラム等の各種SNSとの連携など、目標達成に向けた取組を行う。

【出席者意見】

松井会長：「倉敷市スポーツ基本計画」を策定した際、倉敷市は「する」「みる」「ささえる」をもって肉付けをした。そのような観点からでも良いので意見はないか。

長尾委員：ママさんバレーの関係で、体育館で大きな大会を開催しており、各小学校区でチームを組んでいるため、多くの競技者が市の施設を使用している。

しかし、コロナ以降は競技者が減少し、対応策を検討しているところである。その中で、「瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」にボランティアで参加することや、地域の人や地元の中学生にママさんバレーの大会へ参加してもらおうことを考えている。

松井会長：ママさんバレーの競技者はどれくらいか。

長尾委員：詳細な人数は把握していないが、倉敷市には約40チームある。しかし、競技者は減少しており、岡山県全体でも減少している状態である。全国連盟でも、大会が開催できないことも起きている。そのため、まず

は倉敷市のチーム数の維持を目指して取組を行っているところである。

競技者の減少については、若い子育て世代の女性が子ども中心の生活となり、良いことではあるが、競技者が減る要因となっている。

矢田貝委員：若い人でママさんバレーに興味を持っている人はいるか。

長尾委員：少しはいるが、今は50代～70代の間で盛んとなっている。中学生の子を持つ母親は子どもの動きに合わせているのが実情である。それよりも年齢の低い子どもがいる母親は、子どもを預けるところが無く、ママさんバレーに参加することが難しい。

矢田貝委員：そこはボランティアが子どもを預かれるような仕組みを作るべきと思う。

長尾委員：以前は同居の家族が子どもの面倒を見ていたが、今は家庭環境的にそのようなことができない人が増えている。ママさんバレーは夜に活動するので、子どもと一緒に運動という訳にはいかない。ママさんバレーには年齢制限などの厳しいルールがあり、子どもや独身の人も参加できるように倉敷市独自のルール作りを考える必要がある。

松井会長：「倉敷市独自」という考え方は、本審議会あるいは「倉敷市スポーツ基本計画」の見直しに向けて良い提案だと思われる。倉敷市独自の特色を前面に押し出す「する」「みる」「ささえる」の必要性、人的ケア等のボランティア、学校運動部活動の地域移行、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブの統合、競技団体のガバナンス・コンプライアンス等の様々な要素があり、注目されているところである。このような状況では、市をあげて倉敷市独自の「倉敷市スポーツ基本計画」を策定することが非常に重要で必要なことだと考えている。

中野委員：高齢者の移動手段の問題について、知人から「ゲートボールをしたいが、免許を返納しているため、移動手段に困っており、タクシーで行くことも難しい」との相談があった。地域の高齢化が進み、高齢者が外出しづらい環境となっていると感じている。健康づくりの一環として、高

齢者が外に出られるような仕組みが必要と考えている。子どものいる母親も同じと思われる。車があっても外に出られないので、環境整備として子どもたちが遊ぶ公園も必要である一方、高齢者も使える公園を歩いて行ける距離に作るべきである。車の運転がしづらい80歳以上の人のことを考えると、身近に健康づくりができる環境作りもスポーツ振興としては必要な取組である。

松井会長：先ほどの市長からの諮問では「刻々と変化する社会情勢に対応し」という言葉をいただいた。スポーツの分野のみで考えても、他の考え方もぶつかってしまう。スポーツには競技スポーツもあれば生涯スポーツもある。生涯スポーツの最終目標は「健康で終える」ということであり、非常に大きなテーマとなっている。日本は超高齢化社会であり、そこに焦点を当てる必要がある。健康でいるには外出して運動すること、例えば支援センターでヨガ等の運動をしているが、そのような公民館活動の在り方も検討すべき。また、「児島のA地区は〇〇の取組をしている」等、多岐に渡って情報を収集すべきであり、セパレートにスポーツを振興しようとしても社会情勢の変化に対応できないと思われる。事務局にはそのあたりをしっかりと考えてもらいたい。そうすると、アンケートの方法も変わってくると考えている。

宮川副会長：倉敷市のスポーツ情報サイトについて、アクセス数が伸びているが、印象としては、使う人と使わない人で二極化している。そこを解決する必要がある。目標は達成するかも知れないが、限られた人が使うだけでは効果が薄いと考えている。

5 議 事

議案第1号 倉敷市スポーツ基本計画の改定について

- ・市民アンケート結果について

【事務局説明】

令和6年2月20日（火）～3月22日（金）の期間で市内在住の15歳以上の市民3,000人に対しアンケートを送付し、郵送813件、電子申請システム213件の合計1,026件の回答があり、回答率は34.2%となった。

回答者属性の性別の表では、男女の比率は平成31年と比較してほぼ同様となり、年齢別の表では、20歳未満から60歳までの回答者数が減少し、70歳以上の回答者の割合が増加する結果となった。また、市民アンケートの集計・分析については川崎医療福祉大学に協力をいただいた。

・市民アンケートの集計結果を報告

【宮川副会長から説明】

アンケートの回答者について、70歳以上の回答者が全体の32%となり、1年間に運動・スポーツを実施した人の中で67%が「ウォーキング」を選択した。

eスポーツの認知や関心について、「知らない」と回答した人は70代で68%、それ以外の年代では13%以下、関心が「あまりない」「まったくない」と回答した人は70代が63%で、年齢層が低くなるにつれて下がっていく傾向となった。

週1回程度の運動習慣を有している者は58%で、前回の44%から大幅に増加したが、今回からスポーツ活動の種類に「通勤、家事など日常生活の延長にある運動」が加わっていて、これを選んだ回答者が多い結果となった。この項目を除くと、週1回程度の運動習慣者は39%となり、前回より5%減少したため、前回と単純な比較は難しいと考えられる。この項目について、今後のアンケートの際には検討する必要がある。

実施している種目及び今後実施したい種目は前回同様「ウォーキング」が一番多く、スポーツを行う目的は「健康・体力づくり」が78%で最も多かった。

運動・スポーツをしない理由は、「時間がない」の回答が最も多く、また男女別では、男性は「興味がない」、女性は「きっかけがない」という回答が多かった。女性に関しては、きっかけ作りを行うことでスポーツ参加が望めるといえる。

コロナ禍を経てスポーツ庁の調査と同様に倉敷市においても習慣的に運動・ス

スポーツを実施する者の割合は、減少傾向にあると推察される。

トップスポーツを「観戦したい」と回答した人は60%で前回の66%から減少した。選手や団体への支援としては「奨学金の交付」や「開催費用の補助」という金銭的な支援の回答が多かった。

ボランティア活動について、「参加した」と回答した人は前回と同様だった、「興味がない」と回答した人は61%となり、前回の57%からやや増加した。

今回のアンケート結果からは「する」「みる」「ささえる」の機運の高まりは感じられず、スポーツイベントや大会等で活躍する地元選手の情報が市民に届いていないように思えるので、「Kurashiki Sports Navi」等の認知度を高める取組が必要と考えている。

地域住民とのスポーツ活動について「機会がなかった」と回答した人が44%で最も多く、また、「総合型地域スポーツクラブ」や「スポーツ推進委員」の認知度は低い結果となり、「コミュニティの活性化」や「高齢者・障がい者の生きがいづくり」を求める回答が多かった。この結果から、多くの市民はスポーツを通じた地域社会の活性化について意義はあると感じているものの、行動には至っていないというのが現状であり、行政の果たす役割は大きいと考えている。

「スポーツ指導員」「Kurashiki Sports Navi」「スポサポ倉敷」「総合型地域スポーツクラブ」の認知度は低く、前回から認知度が向上したとは言えないため、引き続き周知に取り組む必要がある。併せて、スポーツに関する情報自体は求められており、「大会・イベントの案内」「スポーツ教室などの情報」「健康・体力づくりの方法」などを市民に届ける必要がある。

スポーツ施設について、「利用しやすい料金」が59%と最も多い回答となり、使いやすさについては「分からない」が前回と同様に76%となったため、施設に関する情報提供ができていないことが問題と言える。

倉敷市の持つスポーツ資源に触れる機会を設けることがスポーツ環境整備の第一歩であり、参加するだけでなく支えるボランティアにも焦点があたる大型スポーツイベントの開催が望まれている。「おかやまマラソン」ではボランティアに

注目が集まっているが、「倉敷国際トライアスロン大会」や「瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」のボランティアがメディアで取り上げられるような取組ができれば、ボランティアの参加者は増加すると考えられる。

子どもの体力向上に必要なものは「子どもたちが安全に体を動かせる環境の整備」と回答した人が47%と最も多く、部活動の地域移行については、「知らない」回答した人が55%となった。部活動の推進について必要なものとして、「指導者の確保」「指導者の育成・研修」の回答が多く、それぞれ64%、59%となった。

子どもたちへのスポーツ推進の課題は、「積極的にスポーツに取り組む子ども」と「運動ぎらいな子ども」の二極化した状況の中でそれぞれに適する指導者の育成と環境の整備が必要と考えられる。

市民アンケートの分析と直接関係は無いが、「スポーツ振興」と「健康・体力づくり」について、同じものとして扱うべきではなく、「健康・体力づくり」だけでなく、「スポーツ振興」を行うためには、スポーツを実施することによって、身体が丈夫になるだけでなく、人と人とのコミュニティの輪が広がる等、様々な要素が向上する事を市民に分かってもらえるような機会を提供することで、スポーツ実施率の向上に繋がるのではないかと考える。

・スケジュールについて

【事務局説明】

計画見直しに向けたスケジュールについては、骨子案及び本日の審議会での意見を基に素案を作成し、10月頃に委員に素案を提示する。11月頃に開催予定の第2回審議会において、委員から素案に関する意見をいただき修正を行う。その後、令和7年1月下旬頃に開催予定の第3回審議会にて仮確定版の素案を確認していただく。

令和7年度のスケジュールでは、事務局で素案の修正やレイアウトの確定を実施し、令和7年5月に文化産業委員会での計画見直しの報告、6月に開催予定の第1回の審議会にて確認いただく素案を中間案として、7月にパブリックコメント

を募集する予定としている。パブリックコメントの意見を基に中間案を修正し、10月に開催予定の第2回審議会で最終案を確定し、市長答申を実施する予定としている。11月から製本作業を開始し、完成した冊子を基に令和8年2月に開催予定の第3回審議会で最終報告をさせていただく。

その後、3月の文化産業委員会に改定した計画の策定の報告を行い、策定した計画を関係各所に周知する予定としている。

・骨子案について

【事務局説明】

国は令和4年3月に「第3期スポーツ基本計画」を、県は令和5年3月に「第2次岡山県スポーツ推進計画」を策定している。

現行の「倉敷市スポーツ基本計画」では、『新たに公表される国や県の計画との整合性を図るため、本計画期間中に見直しを行うものとする』という方針を示しており、骨子案は国や県の新たな計画の内容を踏まえて作成をしている。

「1 スポーツにおけるDXの推進」について、国・県は計画の中で、『IT化が進展し、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛の影響などから、デジタル環境・データ環境の整備が急速に進展し、屋内での活動に対する需要も高まっている』としており、本市においても、IT化やDXの推進を通して、体育館をはじめとするスポーツ施設等の稼働率の向上を目指すとともに、閲覧数が増加している倉敷市スポーツ情報サイト「Kurashiki Sports Navi」の更なる内容や機能の充実を図ることなどで、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の実効性を高める必要があると考えている。

「2 オリ・パラ教育の知見・体験等をいかした教育活動の展開」について、国・県は『東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツへの理解や関心の高まりを「スポーツ・レガシー」として、継承・発展させる必要がある』としている。東京大会では本市ゆかりの選手も出場しており、引き続き競技力向上への支援を継続する必要があるとともに、昨年度も実施したナショナルチーム

のキャンプ誘致等の活動により、アスリートと児童の交流や体験活動、国際交流活動の提供を継続して実施していく必要があると考えている。

「3 スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底」について、国・県は『スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織経営の透明化を図る』と明記しており、本市においては、各競技団体が加盟している専門部に対し、市スポーツ振興協会と連携し、日本スポーツ協会や岡山県スポーツ協会の実施する研修やイベント等の周知を継続しつつ、意見交換会等の機会においてもガバナンス強化・コンプライアンスの徹底を求めていく必要があると考えている。

「4 総合型地域スポーツクラブの創設や充実への支援」について、総合型地域スポーツクラブは多種目、多世代、多志向でスポーツを実施することが出来るクラブで、県の「第2次岡山県スポーツ推進計画」の策定時点では、県内21市町に43クラブがある。

クラブの中には、学校運動部活動との連携、地域課題の解決等に取り組むクラブもありますが、本市においては2団体のみとなっており、長年新規クラブの立ち上げが行われていない状態が続いている。

「運動部活動の地域移行」も見据え、本市の補助金制度の見直しや、岡山県スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ等と連携を図ることで、総合型地域スポーツクラブの創設や充実への支援を行う必要があると考えている。

「5 運動部活動の地域移行について」、ここ数年で中学校等の運動部活動を取り巻く状況は大きく変化しており、国・県の新しい計画においても、運動部活動の地域移行に関する施策が盛り込まれている。本市においても、保健体育課をはじめ関係部署と連携し、部活動の地域移行の推進と子どものスポーツ機会の充実等を図るため、今後5年間で取り組むべき施策を盛り込む必要があると考えている。

【出席者意見】

三宅委員：骨子案の「スポーツにおけるDXの推進」について、情報提供に関するDXも重要だが、スポーツ施設におけるDXも必要であり、倉敷市スポーツ振興協会においては、スポーツ施設の指定管理を行っていて、DXを行うことで利便性が向上することが数多くあると感じている。例えば、使用料のキャッシュレス化が挙げられ、多くの民間施設では既に取組を行っている。行政においても施設への投資を行って欲しいところである。

「スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底」については、重要と考えていて、倉敷市スポーツ振興協会としても専門部やスポーツ少年団等の様々な団体で色々な形のハラスメントが出てきているのが現状である。それぞれの団体毎に研修や教育は実施しているが、古い体質の指導者の問題等があり、社会情勢の変化もあるため、各団体への周知は力を入れていくべきと考えている。

「総合型スポーツクラブの創設や充実への支援」については、部活動の地域移行ありきで実施していくべきか疑問である。総合型スポーツクラブは以前からあるが、倉敷市には馴染んでいないものと言える。そこにこれから注力していくには目的を定め、今後の展望をしっかりと見据える必要があり、推進すべきかという点には疑問が残る。

「運動部活動の地域移行について」様々な意見があると思われるが、部活動が無くなった場合、地域移行は関係無くなる。部活動の形を残すかどうかの論点はあるが、この点は保留としておく。

素案には無いが、少子化が進んでいくにあたり、各スポーツの競技人口は減少する一方、競技自体は多様化している。本市のスポーツ施設においては、競技人口に見合った施設になっているかどうかを検討すべきである。競技人口と現在の施設のバランスには疑問があり、市からすると、昨年策定した個別施設計画の中で再編を盛り込んでいるという意見になると思うが、その個別施設計画を見ても「施設の長寿化」のよう

な観点は見受けられるが、統廃合の数は少なく、思い切った廃止は無かった。力を入れるべき施設、廃止すべき施設を見定めができていない点は良くないと言える。

行政の役割は、民間にはできない施設を作り、市民にサービスを提供することだとは思いますが、少子化が進む中では、改めて考え直すべきである。この点については計画の中でもう一度考えるべきと思うので、計画に大々的に盛り込むことはできないが、市の方で考えていただきたい。

田中委員：車いすバスケットボールという障がい者スポーツをしているが、障がい者がスポーツをやろうと思っても、どこで何が行われているかは全く分からない状況である。大抵の人は偶然のきっかけ等で何とかスポーツに関わっている。どこにいけば何のスポーツを実施しているかが分かれば、障がい者のスポーツ実施に繋がると考えている。

松井会長：骨子案の「スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底」について、日本スポーツ協会や県スポーツ協会からそれぞれ各都道府県や競技団体にセルフチェックを求めている。本日その資料を持ってきているので、後ほど確認して欲しい。

「総合型スポーツクラブの創設や充実への支援」については、以前の審議会で発言したが、倉敷市では高齢者支援センター等の既存の施設が様々なプログラムを設けて活動を行っている中で、総合型スポーツクラブを作るべきかと考えている。現在も本市のクラブ数は2クラブに留まっている。今後、部活動の地域移行にあたり総合型スポーツクラブの指導員をお願いすることも考えられるが、特にそこまで計画をしていないのであれば、骨子案に入れる必要は無いと思われる。

「運動部活動の地域移行について」は、保健体育課をはじめ、教育委員会主導で取組を行うと思うが、小さな市町は実践活動を行っている一方で、岡山市や倉敷市は学校数が多く、手つかずと言える。最近は「できるところからやる」という方針と思われるので、あまり行政が主導で

行くと問題が出てくると考えている。部活動の地域移行を必ず進めるとなれば、研究委員会等を立ち上げて行政主導で進めていくことも一つの方法ではあるが、規模の大きい市町で大々的に進めている自治体は聞いたことが無い。地域移行は指導者、学校、お金、施設の問題があり、短期間で進められないので、慎重に取り組むべきと考えている。

長尾委員：「運動部活動の地域移行について」、現在岡山市のバレークラブで指導しているが、1年間実施してみて、大変さを感じている。指導者の中で積極的な人はクラブの立ち上げを行っている。岡山市の中で子どもが多い地域ですら、部活動はできなくなっている。指導者の指導時間の確保ができず、様々な条件・制約があると感じている。

中野委員：「する」「みる」「ささえる」のコンセプトがあるが、それぞれの骨子案がどれに該当するかが分からない。計画は市民に公表するものなので、一般市民が「総合型地域スポーツクラブ」と聞いても分からないと思われる。骨子案は「する」「みる」「ささえる」を含めた形にしてもらいたい。

また、高齢者の方が計画を見たときに自分たちが何を見れば良いのか、どのように関われるのかが分かるようにしてもらいたい。年代層を意識した計画作りをすべきであり、60代もこれから働く世代となり、老後と言えば70代からとなる。このような時代・人口の変化の中では計画は見やすく、分かりやすいものにしていく必要がある。

「Kurashiki Sports Navi」においてもそのような視点で運営をしていただきたい。市民が骨子案を見ても、「する」「みる」「ささえる」とは何か、「ささえる」ことについて、自分には何ができるのかなどが分からないと思う。そのような点が明確に分かるような骨子案にすべきと考える。

健康づくりの視点では、「運動する」ということを一つの目的とすると、「ラジオ体操に取り組む」「積極的に階段を利用する」といった日常の動作の中に運動を取り入れることで、スポーツの実施に繋がっていくと考

えている。市にはそのような視点を持っていただきたい。

加えて、市には他部署との連携をもっと強化して欲しい。高齢者や障がい者の部署において、スポーツの情報が分かるような情報提供の仕組みづくりを実施してもらいたい。これから先のスポーツ振興ではどこでも情報が入手できる必要があると考えている。人材育成について指導者の問題があるのであれば、指導者が指導する場所が探せるような情報提供の場が必要と思われる。

今の時代の子どもは、指導者から下の名前と呼ばれることについて違和感を覚えるような状況となっている。このような事例からも社会情勢の変化が感じられる。

スポーツ振興課においては、「瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」を実施しているが、市民に対してフィードバックがなされていない。広報紙だけで淡々と周知を行うのではなく、大会後には参加者の声やボランティアの体験談等が分かるようにしてもらいたい。「おかやまマラソン」は、そのような新聞記事がたくさん出ている。そのようなフィードバックを行えるような仕組みづくりを行うべきである。

松井会長：本日は限られた時間の中での審議となっているので、計画の見直しに関しては、改めて各委員から事務局に意見をしっかりと提示した上で素案を作成し、「する」「みる」「ささえる」を根底に第2回の審議会で検討していくべきである。各委員が思う意見をまとめた上で策定していく必要があると感じている。また、9月の素案の確認では、様々な部署に意見をもらうべきと考えている。

議案第1号については、今後の計画の見直しに関するスケジュール及び各委員から素案についての意見を募ることについて承認としてさせていただく。

議案第1号とは別件となるが、日本スポーツ協会会長からの情報提供をお伝えする。2011年に成立した「スポーツ基本法」について、東

京オリンピックとパラリンピックに向けて競技力強化を進めてきたが、地域スポーツ、スポーツのビジネス化、eスポーツ、アーバンスポーツ等の新しい課題が出てきている中で、抜本的に見直しを行う機運が高まっている。日本スポーツ政策推進機構内に検討委員会を設置し、アスリート等のスポーツ関係者だけでなく、経済関係者、マスコミ、弁護士等の様々な主体が検討を進めている。また、国会においてもスポーツ議員連盟内においてスポーツ基本法改正検討チームが立ち上げられることとなった。スポーツについては、多様な価値がある一方で、様々な課題が山積している。9月中旬以降に事務局から素案を提示していただき、各委員にはそれぞれの立場から忌憚のない意見を頂戴したい。

宮川副会長：岡山県パラスポーツ協会には様々な情報が掲載されているが、倉敷市の情報サイトには障がい者スポーツの内容は載っているのか。

田中委員：倉敷市の情報サイトがあること自体を知らなかった。

宮川副会長：「Kurashiki Sports Navi」にそのような情報を載せるべきである。

6 その他

【事務局説明】

①令和7年度全国高等学校総合体育大会倉敷市実行委員会設立総会及び第1回総会の開催について

令和7年7月、8月開催の全国高等学校総合体育大会において、倉敷市で開催される空手道競技の開催準備を円滑に進め、大会を成功に導くために、「令和7年度全国高等学校総合体育大会倉敷市実行委員会の設立総会及び第1回総会」を令和6年6月6日（木）に倉敷市水道局3階大会議室で開催した。

実行委員会の委員につきましては、市の関係から、会長の伊東市長をはじめ、中島市議会議長、田口文化産業委員長など8名、岡山県高等学校体育連盟から、副会長、空手道専門部部長の2名、競技団体から、岡山県空手道連盟会長をはじめ4名、関係機関から、本審議会の松井会長をはじめ7名の計21名で構成され

ている。

開催競技は、空手道とハンドボールであり、ハンドボールは総社市との共同開催となる。空手道は、水島緑地福田公園体育館を会場に、令和7年8月7日に競技別開会式を行い、翌8日から10日まで競技が行われる。ハンドボールは、8月2日に倉敷市芸文館で競技別開会式を行い、翌3日から8日まで、総社市の総社市スポーツセンター体育館、倉敷市の水島緑地福田公園体育館、中山公園体育館、倉敷体育館、岡山県立倉敷青陵高等学校体育館で競技が行われる。

②第19回倉敷市民スポーツフェスティバルの開催について

本事業は、市民のスポーツ振興を図るため、市民が主役となり、スポーツの楽しさを知ってもらい、生活の中にスポーツがさらに浸透することを目的として開催する。

倉敷市民スポーツフェスティバル実行委員会が主催し、令和6年9月22日（日）から令和7年2月16日（日）までの間に、市民参加型イベント、一般参加型競技会、専門部競技会・体験会等を実施する。

10月6日（日）には、メイン行事である市民参加型イベント「倉敷市民スポーツフェスティバル」を水島中央公園と水島武道館で開催し、ニュースポーツなどの体験のほか、ダンスなどのパフォーマンス、飲食屋台やキッチンカーの出店等を予定している。

当日は、来年1月に開催予定の「国民スポーツ大会冬季大会」と、8月に開催予定の「全国高等学校総合体育大会」について、アイスホッケーや空手道の競技スポーツ体験の実施、横断幕・のぼり等の設置、ブースの出店等を実施することで、大会の周知を行う。

③第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会の概要について

開催期間は令和7年1月26日（日）から2月5日（水）であり、1月26日

(日)に「岡山芸術創造劇場ハレノワ」にて開会式を行い、スケート競技会については、1月27日(月)から28日(火)に「岡山国際スケートリンク」でショートトラック、1月27日(月)から30日(木)にフィギュアを「ヘルスピア倉敷アイスアリーナ」で実施する。

アイスホッケー競技会については、2月1日(土)から5日(水)に「岡山国際スケートリンク」と「ヘルスピア倉敷アイスアリーナ」で実施する。

表彰式について、スケート競技は1月30日(木)に「ヘルスピア倉敷アイスアリーナ」、アイスホッケー競技は2月5日(水)に「倉敷市芸文館」にて行う予定となっている。

テーマは「晴れて輝け！おかやま国スポ」、スローガンは「輝く君は氷上の華」となっている。

広報について、ポスターの掲示やホームページでの広報、県出身のアスリート等による大会応援を行い、開催機運を高める予定としている。また、8月23日(日)19時から20時30分に岡山国際スケートリンクで「アイスホッケー体験教室」を、8月25日(日)14時から17時に岡山国際スケートリンクで「フィギュアスケート体験教室」を、9月1日(日)9時30分から11時にヘルスピア倉敷アイスアリーナで「スピードスケート体験教室」を開催する予定である。

なお、「フィギュアスケート体験教室」には北京オリンピックに出場された小松原 美里さん、「スピードスケート体験教室」には長野オリンピック等の複数のオリンピックに出場された道廣 奈美さんを特別講師として招く予定としている。

倉敷市の会場となるヘルスピア倉敷について、施設内にパブリックビューイング会場を設置する予定としている。来場者については、シャトルバスの運行予定、自動車、公共交通機関の利用も想定し準備を進めていく。

インターネット(国スポチャンネル)を用いたライブ配信、地元グルメ・県産品等の販売スペースや観光PRブースの設置を行うことも予定している。

④第38回瀬戸内倉敷ツーデーマーチの開催について

令和7年3月8日(土)、9日(日)に開催を予定していて、コースについては、例年どおり倉敷市役所を主会場に、1日目は北・西方面を歩くコース、2日目は市内の南方面を歩くコースを設ける。今大会も当日の参加申込の受付、飲食ブースの出展、主会場での出発式やステージアトラクション等を行う予定である。

参加費について、大人は事前申込が2,000円、当日申込が2,200円、中・高校生は事前・当日ともに500円、小学生以下は一律無料としている。

事前申込の期間は、令和6年12月1日(日)から令和7年1月31日(金)までとなっている。

⑤倉敷国際トライアスロン大会の中止について

主会場となるポートレース児島の改修工事が令和6年度より着工され、工事期間中は主会場の利用が制限されるため、大会・救護本部、表彰式会場など会場の大幅なレイアウト変更が必要になるうえ、場内に仮囲い等仮設物が設置され、工事車両の出入りもあることから、安心安全な大会運営を行うことが難しいと判断したため、令和6年度は中止となっている。

7 閉 会

閉会あいさつ 倉敷市スポーツ推進審議会 副会長 宮川 健

以上を令和6年8月6日開催の令和6年度第1回倉敷市スポーツ推進審議会の議事録とすることに同意します。

令和6年/2月25日

倉敷市スポーツ推進審議会

会長 下川 孝



